



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社琉球銀行  
 コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金城 均 TEL 098-866-1212  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,878	11.2	2,435	29.8	1,709	37.6
2019年3月期第1四半期	15,182	△5.3	1,876	△52.1	1,242	△52.5

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 1,930百万円 (146.5%) 2019年3月期第1四半期 783百万円 (△72.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	39.88	39.69
2019年3月期第1四半期	32.49	32.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,457,009	129,295	5.3
2019年3月期	2,389,613	128,115	5.3

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 129,013百万円 2019年3月期 127,828百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△0.5	4,200	△3.2	2,800	△9.3	65.33
通期	60,200	△3.1	9,300	7.4	6,200	1.6	144.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	43,108,470 株	2019年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	247,850 株	2019年3月期	250,327 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	42,860,760 株	2019年3月期1Q	38,237,653 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
2020年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【単体】	P. 6
(1) 概況	P. 6
(2) 実質業務純益	P. 7
(3) 有価証券関係損益	P. 7
(4) ネット与信費用	P. 7
(5) 四半期純利益	P. 7
2. 預金・貸出金等の状況	P. 8
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 8
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 8
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P. 9
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.10
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.10
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、外国為替売買益や有価証券利息配当金の減少があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の増加等により前年同期比16億95百万円増加の168億78百万円となりました。

一方、経常費用は前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入額の反動減があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の増加等により前年同期比11億35百万円増加の144億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億59百万円増加の24億35百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億67百万円増加の17億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比673億95百万円増加の2兆4,570億9百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比11億80百万円増加の1,292億95百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は公金及び個人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比815億54百万円増加の2兆2,672億22百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンを中心に好調に推移したが、地公体向け貸出や法人向けの工事運転資金貸出の減少により、前連結会計年度末比79億6百万円減少の1兆6,909億53百万円となりました。有価証券はETFの売却による減少等があるものの、債券等の取得により前連結会計年度末比26億93百万円増加の2,818億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予測につきましては、2019年5月10日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	254,210	325,677
コールローン及び買入手形	707	528
買入金銭債権	74	63
商品有価証券	—	3
金銭の信託	15,148	15,192
有価証券	279,114	281,808
貸出金	1,698,859	1,690,953
外国為替	8,992	9,195
リース債権及びリース投資資産	22,183	23,683
その他資産	78,328	79,211
有形固定資産	23,985	22,990
無形固定資産	4,266	4,327
退職給付に係る資産	479	482
繰延税金資産	4,181	3,817
支払承諾見返	7,788	7,658
貸倒引当金	△8,708	△8,586
資産の部合計	2,389,613	2,457,009
<b>負債の部</b>		
預金	2,154,239	2,242,991
譲渡性預金	31,428	24,231
債券貸借取引受入担保金	21,734	—
借入金	19,120	18,803
外国為替	108	246
その他負債	22,557	30,021
賞与引当金	696	176
退職給付に係る負債	810	779
役員退職慰労引当金	25	28
睡眠預金払戻損失引当金	109	109
偶発損失引当金	95	91
ポイント引当金	158	155
利息返還損失引当金	438	428
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	7,788	7,658
負債の部合計	2,261,498	2,327,713
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,276
利益剰余金	54,701	56,120
自己株式	△347	△343
株主資本合計	125,596	127,020
その他有価証券評価差額金	1,639	1,852
繰延ヘッジ損益	△0	△33
土地再評価差額金	1,312	851
退職給付に係る調整累計額	△719	△678
その他の包括利益累計額合計	2,232	1,992
新株予約権	286	282
純資産の部合計	128,115	129,295
負債及び純資産の部合計	2,389,613	2,457,009

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年6月30日）
経常収益	15,182	16,878
資金運用収益	7,308	7,206
（うち貸出金利息）	6,501	6,633
（うち有価証券利息配当金）	651	378
役員取引等収益	2,361	2,410
その他業務収益	4,821	6,723
その他経常収益	690	538
経常費用	13,306	14,442
資金調達費用	402	314
（うち預金利息）	301	300
役員取引等費用	1,130	1,190
その他業務費用	3,843	5,454
営業経費	6,885	6,887
その他経常費用	1,043	594
経常利益	1,876	2,435
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,875	2,439
法人税、住民税及び事業税	569	659
法人税等調整額	63	70
法人税等合計	633	729
四半期純利益	1,242	1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242	1,709

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,242	1,709
その他の包括利益	△458	221
その他有価証券評価差額金	△488	213
繰延ヘッジ損益	△1	△32
退職給付に係る調整額	31	40
四半期包括利益	783	1,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783	1,930

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

2020年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益は、有価証券利息配当金や外国為替買損益の減少がありましたが、国債等債券損益等の増加や、貸出金残高の増加により貸出金利息が増加したこと等から前年同期を55百万円上回る22億55百万円となりました。経常利益は、ETF等の売却損の計上により株式等関係損益が減少したものの、前年に予想損失率の算定方法の精緻化により一般貸倒引当金繰入額が増加したことの反動減によりネット与信費用が減少したため、前年同期を2億97百万円上回る20億97百万円となりました。四半期純利益は前年同期を2億26百万円上回る15億48百万円となりました。

		項番	2020年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	2019年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	(単位:百万円) 2020年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常	収益	1	12,129	1,399	10,730	40,200
業務	粗利益	2	8,349	59	8,290	
	資金利益	3	7,054	△201	7,255	
	役員取引等利益	4	496	△26	522	
	その他業務利益	5	797	285	512	
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	430	361	69	
	うち売却益	7	2,192	1,869	323	
	うち売却損	8	260	86	174	
	うち償還損	9	1,501	1,423	78	
経費	(除く臨時処理分)	10	6,093	4	6,089	
	人件費	11	2,700	△11	2,711	
	物件費	12	2,910	△14	2,924	
	税金	13	482	29	453	
実質業務	純益※1	14	2,255	55	2,200	7,300
	コア業務純益※2	15	1,825	△305	2,130	
一般貸倒引当金繰入額		16	-	△555	555	
業務	純益	17	2,255	610	1,645	7,300
臨時	損益	18	△158	△313	155	
	うち株式等損益(3勘定戻)	19	△352	△347	△5	
	売却益	20	38	16	22	
	売却損	21	320	300	20	
	償却	22	69	61	8	
	うち不良債権処理額	23	29	△236	265	
	うち貸倒引当金戻入益	24	130	130	-	
	うち一般貸倒引当金	25	△68	△68	-	
	うち個別貸倒引当金	26	199	199	-	
	うち償却債権取立益	27	137	△242	379	
経常	利益	28	2,097	297	1,800	8,000
特別	損益	29	3	4	△1	
税引前	四半期純利益	30	2,100	301	1,799	
法人税、住民税及び事業税		31	503	85	418	
法人税等調整額		32	48	△10	58	
法人税等合計		33	552	75	477	
四半期(当期)	純利益	34	1,548	226	1,322	5,500
ネット与信費用(16+23-24-27)		35	△238	△679	441	

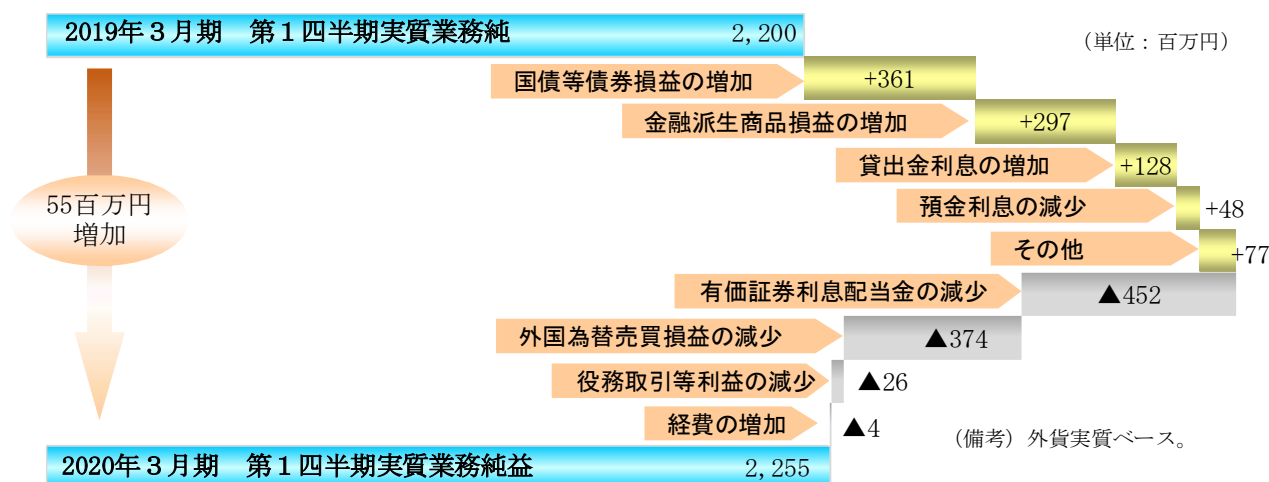
※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。



(2) 実質業務純益

実質業務純益は、有価証券利息配当金や外国為替売買損益等の減少があったものの、国債等債券損益や金融派生商品損益、貸出金利息の増加、預金利息の減少等により前年同期を55百万円上回りました。



**貸出金利息**は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、法人向け貸出も増加したことにより前年同期を1億28百万円上回りました。

**預金利息**は、個人預金、法人預金、公金預金とも好調に推移し平残は増加しましたが、総預金に占める流動性預金の割合が増加し利回りが低下した結果、前年同期を48百万円下回りました。

**有価証券利息配当金**は、円債の償還や外債、ETF等の売却により前年同期比で763億円残高が減少した結果、前年同期を4億52百万円下回りました。

**役員取引等利益**は、カード関連業務に係る手数料収入が増加したものの、法人向けの保険販売手数料が減少したこと等により前年同期を26百万円下回りました。

**経費**は、人件費及び物件費は減少したものの、消費税等の税金費用の増加により前年同期比4百万円の増加でほぼ前年並みの推移となりました。

**国債等債券損益（5勘定戻）**は、主に外国債券の売却益の増加により前年を3億61百万円上回りました。

**金融派生商品関係損益(その他業務利益)**は、国内債券の売買にかかるオプション取引により2億97百万円を計上しております。なお本取引のオプション権利行使に伴う国債等債券売却損2億60百万円が、債券5勘定戻に計上されております。

**外国為替売買損益（その他業務利益）**は、前期の反動減で前年同期を3億74百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

**株式等関係損益（3勘定戻）**は、ETF等の売却損の計上により前期を3億47百万円下回りました。

(4) ネット与信費用<sup>※</sup>

**ネット与信費用**は、前年に予想損失率の算定方法を精緻化したことにより、一般貸倒引当金繰入が増加したことの反動減や個別貸倒引当金戻入益の計上で前年同期を6億79百万円下回る△2億38百万円となりました。

<sup>※</sup>「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を2億97百万円上回る20億97百万円となりました。四半期純利益は前年同期を2億26百万円上回る15億48百万円となりました。

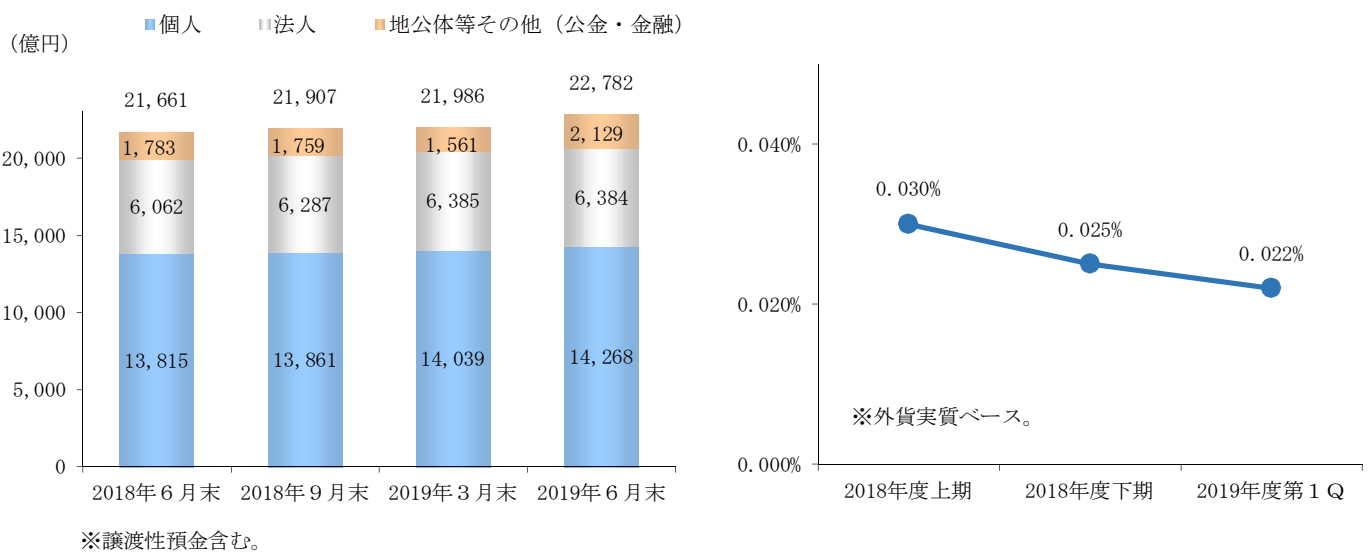
## 2. 預金・貸出金等の状況

### (1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

預金（末残）は、個人預金、法人預金及び地公体の預金がともに増加したことから前年同期末を1,121億円上回る2兆2,782億円となりました。

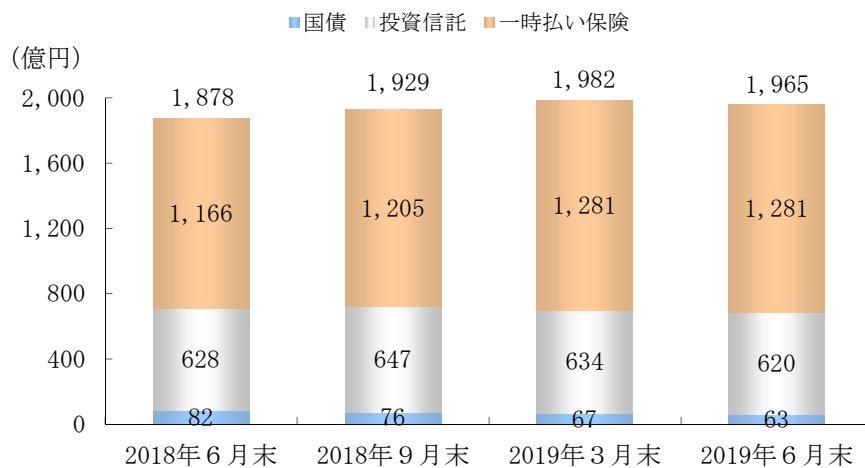
前年度末比でも地公体の預金及び個人預金が好調に推移した結果、796億円の増加となりました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2018年度下期より0.003ポイント低下しました。



### (2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、投資信託が評価額の下落等で減少し、国債が償還により減少したものの、一時払い保険の販売額が増加したことにより前年同期末を87億円上回る1,965億円となりました。



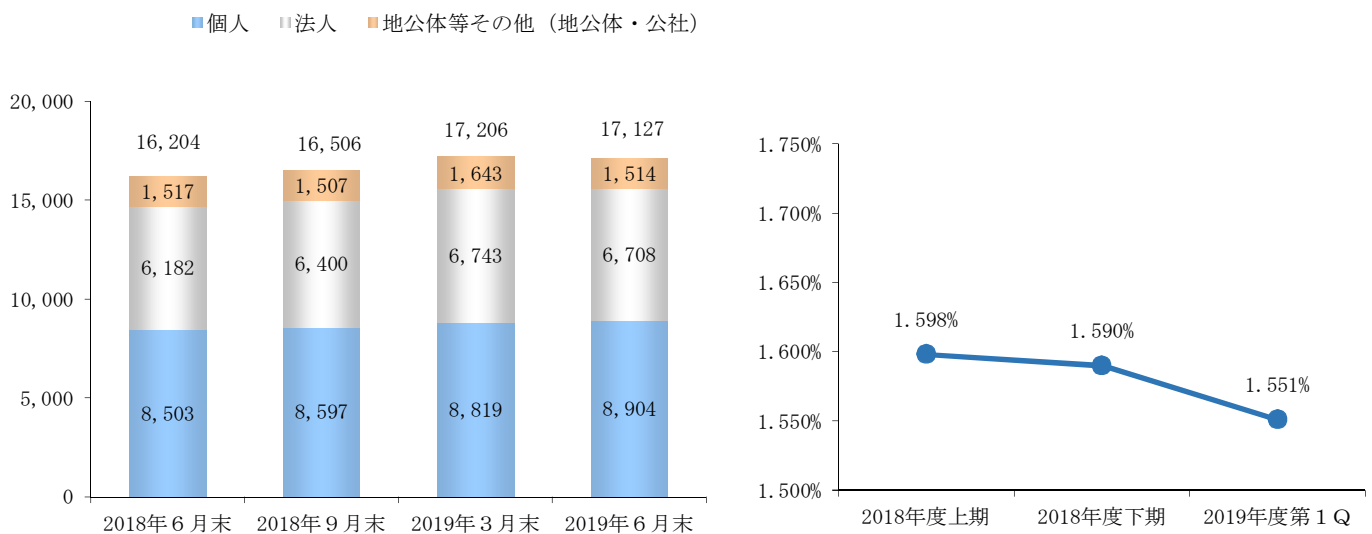
※「預かり資産」は国債、投資信託、一時払い保険の合計。

（3）貸出金（単体・末残および利回り）の推移

貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も好調に推移したことから前年同期末を923億円上回る1兆7,127億円となりました。

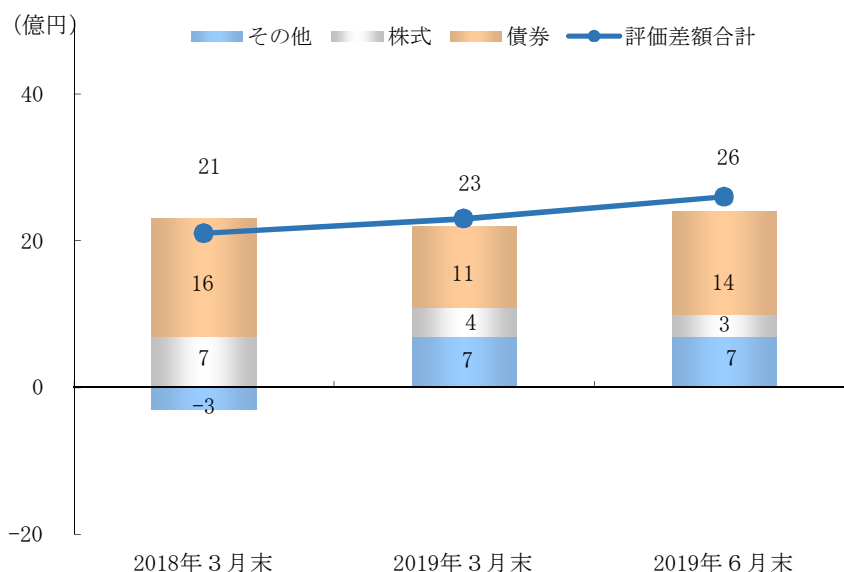
前年度末比では法人向け運転資金貸出の季節要因による減少及び地公体向け貸出の償還で79億円の減少となりました。

貸出金利回りは、リスクウェイトの低い低金利の地公体向け貸出やシンジケートローンへの対応の増加及び他金融機関との競合等により2018年度下期比0.039ポイント低下しました。



（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

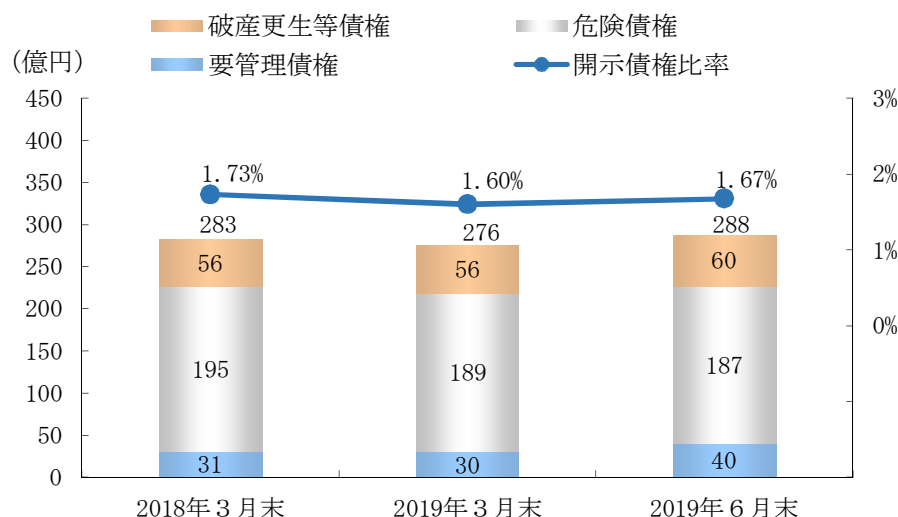
株式及び投資信託等のその他の有価証券の評価損益は横ばいで推移したが、国内債券の評価益が増加した結果、有価証券評価差額全体では前年度末比3億円の増加となりました。



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

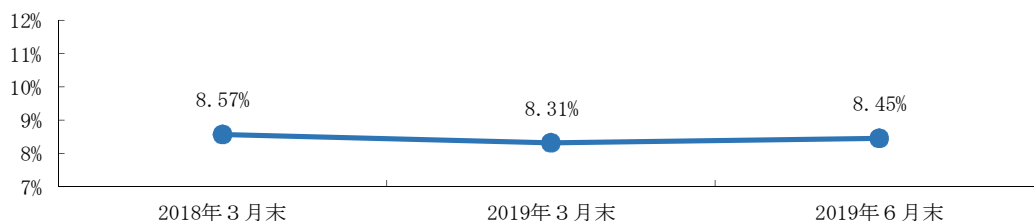
(5) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、危険債権が減少した一方、破産更生等債権及び要管理債権が増加したことから前年度末を12億円上回る288億円となりました。  
 金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.07ポイント上昇の1.67%となりました。



(6) 自己資本比率（単体）の推移

債券の入替等によるリスク・アセット減少があったものの、堅調な貸出や市場での短期運用増加等からリスク・アセットは全体として増加しました。  
 他方、自己資本は利益の積み上げ等により増加したことから、自己資本比率は2019年3月末比0.14ポイント上昇の8.45%となりました。  
 2019年9月末は、単体は8.4%程度、連結は9.1%程度をそれぞれ予想しています。



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
預金(未残)	22,782	26	21,661	14	21,986	23
うち個人預金	14,268	3	13,815	6	14,039	4
預金(平残)	22,229	7	21,457	△7	21,564	7

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
国債	63	82	67	634	1,281	1,982
投資信託	620	628	1,166	1,878	1,982	1,982
一時払い保険	1,281	1,166	1,166	1,878	1,982	1,982
合計	1,965	1,878	1,878	1,878	1,982	1,982

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
貸出金(未残)	17,127	16,204	17,206	4,988	16,390	16,390
うち住宅ローン	5,056	4,839	4,839	16,390	16,390	16,390
貸出金(平残)	16,971	16,024	16,024	16,024	16,390	16,390

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,453	26	3,175	14	2,430	23
株式	14	3	23	6	15	4
債券	1,649	14	1,506	15	1,103	11
その他	789	7	1,645	△7	1,311	7

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	330	11	352	9	327	10

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	60	56
危険債権	187	188	189
要管理債権	40	30	30
合計	288	279	276
開示債権比率	1.67%	1.71%	1.60%

【連結】

	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	85	79
危険債権	190	190	192
要管理債権	44	34	34
合計	320	310	307
開示債権比率	1.81%	1.85%	1.73%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2019年6月末 実績	2019年9月末 予想値	2019年3月末 実績
単体自己資本比率	8.45%	8.4%程度	8.31%
連結自己資本比率	9.21%	9.1%程度	9.07%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。